

関係機関・団体からの提案事業及び令和4年度計画（案）への採択について

1 事業提案募集方法

令和3年7月21日から9月10日までの期間、県内病院、医療関係機関、及び市町村に募集した。

(1) 対象事業

- I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- II 在宅医療の充実居宅等における医療の提供に関する事業
- IV 医療従事者の確保に関する事業
- VI 勤務医の働き方改革の推進に関する事業

(2) 募集要件等

- ① 県全域又は地域の医療課題の解決に資する事業であること。
- ② 計画に反映可能な、具体性、実現性などを備えていること。
- ③ 青森県保健医療計画（平成30年4月）と整合していること。
- ④ 事業実施後において、目標の達成状況について評価できること。
- ⑤ すでに診療報酬や他の補助金等で措置されているものは対象としないこと。
- ⑥ 既存の事業で、単に事業者の負担を基金に振り替えるものは対象としないこと。
- ⑦ 事業に対する基金充当割合については、従来の補助事業等を踏まえ、事業者に一定の負担を求めることを想定していること。
- ⑧ 病床の機能分化・連携のために必要な事業においては、地域医療構想の実現に資する事業であること。

2 事業提案の状況

15機関から、23件の提案あり

3 令和4年度計画（案）への反映について

- 右表のとおり。なお、計画（案）へ反映できなかった主な理由は次のとおりである。
- ・ 個別の医療機関や限定された地域を対象とする事業であり、地域への波及という観点で効果が限定的であるもの
 - ・ 他の制度、既存の他の事業で実施可能であるものなど基金対象事業に該当しないもの

事業区分	提案 事業数	計画（案）への採択状況	
I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	6	採択するもの	2
		一部採択するもの	
		趣旨を採択するもの	
		採択しないもの	4
		効果が限定的	
		その他（対象外、優先度等）	4
II 在宅医療の充実居宅等における医療の提供に関する事業	6	採択するもの	4
		一部採択するもの	1
		趣旨を採択するもの	
		採択しないもの	1
		効果が限定的	
		その他（対象外、優先度等）	1
IV 医療従事者の確保に関する事業	9	採択するもの	3
		一部採択するもの	1
		趣旨を採択するもの	
		採択しないもの	5
		効果が限定的	1
		その他（対象外、優先度等）	4
VI 勤務医の働き方改革の推進に関する事業	2	採択するもの	
		一部採択するもの	
		趣旨を採択するもの	
		採択しないもの	2
		効果が限定的	1
		その他（対象外、優先度等）	1
計	23	採択するもの	9
		一部採択するもの	2
		趣旨を採択するもの	
		採択しないもの	12
		効果が限定的	2
		その他（対象外、優先度等）	10

令和4年度県計画に係る事業提案一覧
(No.は区分順、提案順)

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への採択			
					新規	採択状況	対応する事業番号	判断理由
I	1	大鰐町	大鰐町立診療所整備事業	<p>本事業においては、青森県地域医療構想に沿った病床削減と診療体制の見直し等による経営状況の改善を図り、老朽化した施設の建替えを行うものである。</p> <p>新施設の規模について、平成30年度には町立大鰐病院の方向性等に関する庁内検討委員会を設置し、検討を重ねた結果「有床診療所」を整備するとの方向性を示したところである。</p> <p>また、令和元年度においては前年度の方向性をより具体的に示した「大鰐町立診療所整備基本構想及び基本計画」を策定したところである。この中では、現状の病院の利用患者数や当町の将来人口から推測される将来患者数等から、内科、外科、小児科の3科の標榜を目標とし、19床（現病床より△11床）の病床持つ診療所を整備することとした。その他にも、弘前大学医学部附属病院や新中核病院等の他医療機関との連携を密にしたサテライト型医療施設の機能や訪問看護等の機能を持つ診療所とする計画である。</p>		採択 (継)	1-③	<p>老朽化した施設の建て替えにあたって、病床規模の見直しを図ることから、地域医療構想の実現に向けた取組として計画案に反映する。</p> <p>ただし、令和5年度の既存施設解体に係る費用については、令和5年度に特別損失が発生する場合に限るものとする。（閉院によって、病院会計から町の会計に移行した場合、特別損失が発生しない可能性がある。）</p> <p>⇒令和4年度内に特別損失を計上する場合は、令和4年度の補助として対応。</p>
I	2	弘前市立病院	【病床数見直し等への支援】建物や医療機器の処分に対する補助（拡充）	<p>弘前市立病院の閉院に伴い、病院事業会計は令和3年度末をもって廃止とし、令和4年度は病院事業清算費特別会計を設置し、本格的な病院の清算事務に取り組む予定である。</p> <p>既に「医療機関の事業縮小の際に要する費用」のうち「建物や医療機器の処分に係る損失」には地域医療介護総合確保基金を活用した補助制度はあるものの、原則、特別損失に計上する費用が補助対象となっており、病院が継続し企業会計を適用していることが補助制度の前提となっている。</p> <p>当院のように病院を廃止する場合は、企業会計を適用している時期だけでなく、本格的な清算事務を行う年度においても、会計の種類にかかわらず、医療機器の処分費等に対し引き続き補助をうけられるよう補助制度の拡充を青森県においても検討していただきたい。</p>		不採択		<p>国の標準事業例において、不要となる医療機器の処分（廃棄、解体又は売却）に係る損失を財務諸表上の特別損失に限定しているため、計画案には反映しない。</p> <p>なお、弘前市立病院の主要な財産処分については、令和3年度に補助を予定している。</p>
I	3	弘前大学	弘前圏域における認知症スクリーニングから進行期認知症までの診療ケア連携体制の構築	<p>弘前圏域における認知症スクリーニングから進行期認知症までの診療ケア連携体制を構築するため、認知症スクリーニングのために必要なタブレット端末と市民公開講座及び連絡会議を実施する。</p>	新規	不採択		<p>提案事業は診療体制の整備を目的としたものであり、国が示す標準事業例に該当しないため、計画案に反映しない。（標準事業例としては、医療と介護の多職種間連携のための認知症ケアパス等の検討支援や、診療所型（H29年度～連携型）の認知症疾患医療センターと他医療機関とのネットワーク構築が示されている。）</p> <p>提案事業に活用できる補助制度等、他の財源は特にない。</p>

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への採択			
					新規	採択状況	対応する事業番号	判断理由
I	4	公益社団法人青森県医師会	医療介護連携促進事業	<p>医療・介護・福祉・行政関係者が連携を図り在宅医療を進めるとともに、地域のかかりつけ医が在宅医療や医療・介護連携に取り組みやすい基盤整備のため、下記の取組を行う。</p> <p>(1) かかりつけ医のための在宅医療研修会の開催 (1,500千円) かかりつけ医機能強化と在宅医療を目指す医師のための研修</p> <p>(2) 多職種連携のための在宅医療研修会の開催 (4,000千円) 在宅医療に関わる多職種を対象とした研修会の開催(県内6医療圏で計8回)</p>		採択(継)	2	在宅医療と医療介護連携に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
I	5	青森市民病院	アフターコロナを見据えた病棟再編改修事業	<p>現在コロナ専用の病棟を6階東に設置しており、向かい側の病棟である6階西病棟が感染対策上患者病床として使用不可能となっている。このため、効率的な病棟の運用ができていないことから、現在職員の執務室等として使用している5階西病棟の機能を6階西病棟に移し、5階西病棟を病棟として稼働できるようにするため、改修工事を行うものである。</p>	新規	不採択		病棟の改修に係る事業であり、病床機能の分化・連携等の地域医療構想の推進に資するものではないと考えられ、基金事業の趣旨を満たさないことから、計画案には反映しない
I	6	弘前大学医学部附属病院	医療連携体制の構築に伴うICTネットワーク網整備事業	<p>県内全体に遍く良質な医療を提供するうえで即効性があり、さらに限られた医療資源を最も有効的に活用できる施策として、医療用ICT技術を活用し以下の事業を実施・展開する。</p> <p>(1) 青森県遠隔透析コンサルテーションネットワーク 県内の透析医療機関と専門医が不在(17医療機関)に対し「DiaCom」と「Join」が連携したICTシステムを導入し、県内の透析医療機関の間で情報を共有し、透析専門医から非専門医へ適切な診療支援や専門医コンサルテーションを行うことができる体制整備を図る。</p> <p>(2) 青森県遠隔救急支援システム 青森県内の「高度救急医療が提供可能もしくは専門性の高い医療や可能、専門医が常駐する医療機関」、「輪番制参加病院」、「救急搬送を担う消防本部」「ドクターヘリ」それぞれに対し、患者情報および医用画像を迅速で簡易且つ安全に共有可能な「Join」を導入し、消防本部、救急車両やドクターヘリから救急搬送中にも詳細な患者情報等を共有し、救急医療に於けるトリアージや高次医療機関への搬送に役立てることによって、救急医療体制の連携強化を図る。</p> <p>また、各システムの円滑な導入や運用、医療機関同士の連携補助、ネットワーク運用支援、改善支援等の目的として、本ネットワークを運営する事務局の設置も想定している。</p>	新規	不採択		<p>1 青森県遠隔透析コンサルテーションネットワーク (1) 事業の効果が明らかで無いこと。 (2) 各医療機関の整備ニーズが不明なこと。 (3) より低額な事業費でコンパクトに実現可能と見受けられること。 (4) 他県における人工透析に係る基金活用事例では、人口透析に係る医療従事者の確保・育成や、在宅医療提供体制整備の支援等が行われており、基金による支援を行うとすれば同様の方向性となること。</p> <p>2 青森県遠隔救急支援システム 弘前市において現在実証事業取り組んでいるところであり、事業の効果が現時点で不明であることから、効果検証がなされた段階で、その結果を踏まえて改めて事業実施について検討されたい。</p>

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への採択			
					新規	採択状況	対応する事業番号	判断理由
Ⅱ	7	青森県歯科衛生士会	青森県歯科衛生士復職支援事業	<p>(1) 復職支援研修事業 就業希望の歯科衛生士に対して、最近の歯科医療の知識及び技術を習得してもらい再就職に不安を抱える歯科衛生士に職場復帰をを容易にするための復職支援セミナーを広報、周知し、実施する。又、就業歯科衛生士でも技術の再習得を希望する歯科衛生士も参加可能とする。</p> <p>(2) 潜在歯科衛生士登録事業 歯科衛生士養成校卒業者のDHバンク登録要請、復職支援事業参加者へのDHバンク登録依頼し本県の潜在歯科衛生士の氏名・住所・就業状況等基礎データを把握し、離職した場合でも復職支援研修案内で復帰支援に繋げる。</p>		採択 (継)	9	復職希望者への研修事業は、資格を持ちながらも就業していない歯科衛生士を現場復帰させるための事業であり、また、新卒等歯科衛生士への研修は、卒後の技術に不安があるものを支援し、離職予防を図るための事業であり、いずれも歯科衛生士確保に繋がるものと期待されることから、計画案に反映する。
Ⅱ	8	公益社団法人青森県看護協会	訪問看護従事者・養成事業	<p>今後、訪問看護の課題解決を支援する「訪問看護総合支援センター（仮称）」を設置することを見据え、基盤整備として訪問看護に携わる人材の育成支援を行う必要があることから、下記について取り組む。</p> <p>(1) 訪問看護体験事業 ・医療機関からの体験を推進（1日～数か月程度の長期研修含む）</p> <p>(2) 在宅看護推進検討会 ①新卒・新任訪問看護師育成のための教育プログラムの推進 ②訪問看護ステーション中堅クラスおよび管理者育成プログラム作成にむけて、訪問看護ステーション連絡協議会等の関係機関との意見交換</p> <p>(3) 訪問看護フォーラムの開催 ①訪問看護体験事業（長期版）の報告 ②訪問看護ステーションにおけるICT化好事例の発表 ③意見交換～切れ目なくつながる看護連携～ 病院看護管理者とステーション管理者、行政担当者との意見交換</p>		一部採択 (継) ※(2)のみ採択	4	<p>(1) 訪問看護の実際を体験することで、参加者の就労の意識付けや、病院看護職の訪問看護への理解を深めることについての効果が期待できる。</p> <p>しかし、これまでの短期研修に加え、長期研修を新たに実施するとしているが訪問看護実践の経験を伴わない研修では、期間を数か月とする事の効果は限定的であり、現行の最長5日間の研修でも参加者が年間3-5人（延べ6-10日）程度である現状を鑑みると、長期体験研修の参加者が出る見込みは薄い。</p> <p>(2) に関して、令和3年度で実施した事業の効果促進のため、継続の必要性を認める。よって、提案を既存事業（訪問看護推進事業）の一部として計画案に反映する。</p> <p>(3) (1) の理由により、長期研修の成果を優良事例として報告できる見込みが薄いことから、計画案に反映しない。</p> <p>但し、訪問看護の周知、広報活動は訪問看護推進のために必要であり、この活動については既存事業の訪問看護推進事の活用が可能であることを申し添える。</p>

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への採択			
					新規	採択状況	対応する事業番号	判断理由
Ⅱ	9	一般社団法人八戸市医師会	地域でできる在宅医療と看取り研修	<p>はちのへファミリークリニックが「施設での看取りに関する手引き研修が介護職員の心理に与える影響についての研究」を行う中で開発した研修プログラムを、現在NPO法人Reconnectが運営し、施設での介護と在宅医療とのスムーズな連携のもと、必要に応じて看取りまで行うことを支援している。</p> <p>この研修会を再構築し、実際に研修会のあとに施設において医療と介護の連携のもとに看取りまでのケアを行う体制づくりの確立を、研修を受けた施設に対しサポートする研修プログラムを提供する。</p>		採択(継)	8	在宅医療に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
Ⅱ	10	一般社団法人青森県理学療法士会	リハビリテーション専門職に対する吸引法および排痰法研修会	<p>理学療法士等が喀痰等の吸引を安全に実施できるよう、県内にある病院・介護保険事業所（介護老人保健施設、訪問リハビリテーション事業所等）に勤務するリハビリテーション専門職（PT・OT・ST）を対象者とし、下記の研修を行う。</p> <p>（１）在宅医療における吸引法 （２）在宅医療における呼吸リハビリテーション （３）在宅医療における緊急対応 ～一次救命処置～ （４）機器の取り扱い（リスク管理等）</p>		採択(継)	8	在宅医療に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
Ⅱ	11	一般社団法人青森市医師会	医療推進に向けた看取りサポートの拠点整備事業	<p>・バイタルリンクを使用した情報共有のための説明会 医師、多職種や訪問看護、介護老人保健施設等の職員で看取りサポートチームの説明会及びシステムの使用方法について説明会を行う。</p> <p>・看取りサポートに関する講演会 講演内容（例：診療報酬や死亡診断書の書き方）を決定し、在宅医療を行っていない医療機関に関心を持ってもらうとともに、医療介護多職種の情報共有、連携の在り方について検討する。</p>		採択(継)	8	在宅医療に係る研修の事業であり、継続実施することとして計画案に反映する。
Ⅱ	12	一般社団法人弘前市医師会	弘前（津軽）地区における認知症の早期発見のスクリーニング連携体制構築事業	<p>認知症早期スクリーニング体制を当該地域に構築し、その後の診断及び治療体制を整備するため、弘前大学医学部脳神経内科の指導の下、医療機関、包括支援センターを主とした介護側とも連携し、早期発見用スクリーニングプログラム（ソフト）を用い、タブレット端末を60台を用意して、速やかな診断、治療ケアへ結びつける体制を構築する。</p> <p>スクリーニングを弘前地区の医療機関と包括支援センターで行い、認知症が疑われた場合には、診断を弘前大学脳神経内科に依頼する。あるいは精神症状が明らかな場合には、認知症疾患センターなどに依頼する。これらの機関の連携体制を構築し、紹介・逆紹介を推進する。</p>	新規	不採択		<p>提案事業は診療体制の整備を目的としたものであり、国が示す標準事業例に該当しないため、計画案に反映しない。（標準事業例としては、医療と介護の多職種間連携のための認知症ケアパス等の検討支援や、診療所型（H29年度～連携型）の認知症疾患医療センターと他医療機関とのネットワーク構築が示されている。）</p> <p>提案事業に活用できる補助制度等、他の財源は特にない。</p>

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への採択			
					新規	採択状況	対応する事業番号	判断理由
Ⅳ	13	一部事務組合下北医療センター	非常勤医師送迎支援事業	診療応援医師の専用送迎車両を運行委託する。 ◆専用車両の運行（1日4便 概ね20日/月） （1）むつ総合病院～弘前大学医学部附属病院運行 （2）むつ総合病院～弘前大学医学部附属病院（県病経由） （3）むつ総合病院～県立中央病院		不採択		令和3年度における常勤医師及び非常勤医師数が増加しており、「常勤医師や非常勤医師の増加・充足の取組に一定の目処が立つ令和3年度までの限定的な対応」としていた補助の目的は相当程度達成された。また、今後の恒常的に必要とみられる人件費等の経費の支援は基金の趣旨に合致しない（国から連絡あり）ことから、令和4年度の計画案には反映しない。
Ⅳ	14	一部事務組合下北医療センター	へき地医療連携事業	むつ総合病院として現状の医療提供体制を堅持しつつ、特に地域住民のニーズが大きい整形外科、人工透析、内科において、今後の下北医療圏における医療提供体制を持続可能なものとするための取組に着手する。 ・整形外科において医師1名を確保し、北通、西通、東通の各地区への定期的な診療応援体制を構築する。 ・圏域透析患者の負担軽減のため、新たに西通地区のむつリハビリテーション病院において、専門医師を配置のうえ人工透析を開始。むつ総合病院とむつリハビリテーション病院との間で透析医療における連携体制の構築を図る。 ・医師の高齢化等により存続が危ぶまれる圏域西通のへき地診療について、へき地医療拠点病院であるむつ総合病院における内科医師の不足解消を図りつつ、遠隔診療を含めた地域医療支援体制の構築を図る。	新規	採択	14	地域医療構想の推進に資すると考えられることから、計画案に反映する。
Ⅳ	15	公益社団法人青森県看護協会	看護師の働き方改革推進事業	看護師の負担軽減を図ること、看護業務の重要な補助者である看護補助者の資質向上を推進し、また看護職の時間外業務の大きな要因である看護記録に費やす時間短縮を図るため、次の取組を行う。 （1）業務の効率化を推進する音声による看護記録システムの試行事業・ワークショップの実施 （2）看護補助者の資質向上研修の実施（1日・5h）	新規	不採択		（1） 提案時点において、当該システムを導入する（予定の）医療機関が未定であり、導入に係る自己負担も考慮すると実現性に乏しい。 （2） 医師のタスクシフトにより、看護師の業務増は見込まれるが、看護助手も含め、職員研修は一般的に各病院で行うべきものであり、また、病院毎で患者の疾病程度等の実情も異なり、看護助手が担う業務も一律ではないため、全体研修に馴染まない。

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への採択			
					新規	採択状況	対応する事業番号	判断理由
Ⅳ	16	公益社団法人青森県看護協会	新人看護職離職防止対策事業	看護学生や看護職が学業や仕事を継続できるよう、外部に相談窓口を設置し課題解決等を支援することで、看護職定着に繋げていく。 （１）新卒看護職カフェ （２）看護管理者（病院・施設）と看護師等養成学校教員の離職防止に関する情報交換会 （３）相談窓口を開設し、相談業務を始める		一部採択（継） ※(1)及び(2)を採択	26	（１）これまでの参加者に高評価であり、離職防止に効果があると認められる。 （２）同上。なお、本事業によらずとも、医療機関及び養成学校が互いに自立して日頃から情報共有できる環境が望ましく、看護協会には、そのような関係性を築くための支援をお願いしたい。 （３）相談員を心理カウンセラー等の職種とすること、相談時間を限定（土曜日18時～21時）していることの理由が不明確である。また、隔週で相談対応する２名の相談員による合同の事例検討を実施するとしているが、そもそもの勤務時間にずれがあるなど、事業の設計度合いに課題があると思われ、事業費に見合った成果が見通せない。
Ⅳ	17	公益社団法人青森県看護協会	地域における感染対策強化事業	県内の感染対策の充実・強化に向け、感染管理認定看護師（ICN）の育成を支援するため、下記の取組を行う。 １ 200床未満病院ICN育成支援 （１）ICN育成のための看護部長支援会議 （２）病院長・事務長会議での情報提供 （３）トライアル研修及び報告会 ２ 新型コロナ対策保健ワークショップ （１）県内保健所及びICNの感染対策に係る取組状況把握のためのアンケート調査 （２）ワークショップ一回開催	新規	不採択		（１）感染管理認定看護師（ICN）の必要性は理解できるが、ICNは看護協会独自の認定制度であり、全国共通の基準により認定が行われていること、日本看護協会において既に、ICN配置促進のための補助制度が実施されていること、基金事業の標準事業例に該当しないことから、計画案に反映しない。 ICN以外の認定看護師との意見交換についての必要性が不明確である。 （２）新型コロナウイルス感染症に関する事業は、別途、保健衛生課に対して、補助制度の活用を協議されたい。
Ⅳ	18	弘前市	地域救急医療学講座開設事業（寄附講座）	救急医療提供体制の維持・充実を図るため、救急研修医の確保・育成を通じて、二次救急医療体制の維持に寄与することを目的とした寄附講座「地域医救急医療学講座」を新中核病院における医師の充実、圏域の二次救急医療体制が安定するまでの間継続する。 ●開設先：弘前大学大学院医学研究科 ●内 容：研修医に対する救急医療の実施研修、救急医療体制に関する指導・助言、救急医療支援体制の構築などの研究・教育に取り組む。		不採択		左記事業に係る県からの補助は、新中核病院が開設されるまでの間、津軽地域において救急医療提供体制の維持・充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保・育成に寄与することを目的として実施することとされていたもの。 令和４年度の新中核病院の開業後においては、より医療機能の充実した新中核病院、弘大病院、健生病院などを中心に、二次救急医療体制の整備に取り組まれない。

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への採択			
					新規	採択状況	対応する事業番号	判断理由
Ⅳ	19	一般社団法人弘前市医師会	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備事業	看護学生を指導する看護教員の養成のため、青森県以外の他都道府県で開催される講習会を受講し、質の高い看護教員を養成することで今後懸念される看護職不足への対応と青森県が進める短命県返上にむけた取り組みを、授業を通じて看護学生への指導が充実できると共に、更にその目的に近づけるよう受講期間中の不在教員の対応として代替看護教員を確保することと、看護学生教育環境を整える事業を行う。		採択(継)	23	「看護教員養成講習会参加支援事業」として実施しており、継続事業として計画案に反映する。
Ⅳ	20	北部上北広域事務組合 公立野辺地病院	医師不足地域の医療機関への医師確保体制の構築	上北地域医療学講座(仮称)を1～複数の大学に設置し必要となる医師の確保を図る。へき地拠点病院及び二次救急医療機関となっていることから、この地域特有の医療の在り方に関する研究。また、地域医療、在宅医療、医療介護連携に関する人材の養成をすることにより、地域住民へ対する医療の質の向上を目的とする。	新規	不採択		事業効果が公立野辺地病院及びその周辺の北部上北地域に限定されると考えられることから、計画案には反映しない。
Ⅳ	21	北部上北広域事務組合 公立野辺地病院	看護師確保対策事業	看護師の確保及び定住を目的とし、新規採用の看護師が居住する宿舎を建設する。	新規	採択	28	看護師確保に係る事業であり、地域医療構想の推進に資すると考えられることから、計画案に反映する。
Ⅵ	22	弘前大学	AIによる早期胃がん内視鏡診断支援システムの整備	最近、医療AIによる診断支援の確実性が進歩している。中でも内視鏡領域の画像診断におけるAIの研究開発は目覚ましい。新たな診断支援として専門医同様の能力を発揮する内視鏡AIシステムの導入により、効率的な早期がん診断が可能となる。2024年から始まる「医師の働き方改革」にむけて、青森県内の医療機関(想定導入施設数:日本内視鏡学会指導施設や胃がん内視鏡検診施設及びへき地診療所など約10施設)に胃がん診断支援AIを導入し、診断の効率化を図るとともに常に専門医並の診断支援を受けることができる環境を各医療圏に整備する。	新規	不採択		現状では厚生労働省が承認した胃がん内視鏡診断支援システムがないと考えられること、本システムは診断の「支援」が目的であるため最終的な診断及びそれに付随する検査等は複数の医師によるチェックが望ましく労働時間短縮効果が明らかになっていないこと、アウトカム指標が労働時間短縮につながる根拠が明確ではないことから、計画案には反映しない。 また、がん検診の精度向上のための事業であり、地域医療構想の推進に資すると認められないことから、基金の対象事業に当たらない。
Ⅵ	23	青森市民病院	医師の労働時間短縮のための勤怠管理システム導入事業	労働時間短縮に向けた取組を行う上で、まずはＩＣカード等による客観的な出退勤の記録により医師の労働時間の実態を把握することが必要であることから、ＩＣカード等による勤怠管理システムを導入し、医師の労働時間を客観的に把握する。	新規	不採択		勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備は、区分Ⅵ事業により行うものであり、区分Ⅵ事業は、地域医療介護総合確保基金管理運営要領別記3に定めるとおり、「地域医療勤務環境改善体制整備事業」が対象事業であり、地域医療体制確保加算を取得している医療機関は、当該事業の対象外とされていることから、計画案には反映しない。